

# 歴史的資源保存地域における観光マネジメントの課題 —白川郷・石見銀山・有松を例として—

## Challenges of Tourism Management from the Inhabitants' Angle in Historical Towns: Suggestions from the experiences of Shirakawago, Iwamiginzan, Arimatsu

張 海燕・森田 優 己

Haiyan ZHANG, Masami MORITA

The aim of this article is to find the ideal way of tourism management, referring to concrete examples of Shirakawago, Iwami Ginzan and Arimatsu. These three areas have promoted tourism by using the historical resources selected as important traditional buildings preservation areas for tourism destinations. And now they are facing challenges of keeping the quality of life of residents in those buildings. According to the difference of administrative size, these areas provide good comparative examples from the angle of public-private collaboration for tourism management.

### はじめに

周知のように、日本社会は人口減少と超高齢化にあえぎ、第一次産業や第二次産業の衰退によって地域間格差が拡大し地方は疲弊している。この現状を打開するべく、政府は観光を地方創生の「切り札」と位置付け、地方にすでに存在している「文化財」の積極的観光活用を打ち出した。平成28（2016）年に策定された『明日の日本を支える観光ビジョン』（明日の日本を支える観光ビジョン構想会議策定）では、観光振興のための視点を3つかかげたが、その第一に「文化財」の観光活用を取り上げている。しかも、これまで保存優先であった「文化財」の取扱いに対して、観光客目線での「理解促進」と「活用」をはかることを強調し、文化庁も「観光振興の点から『文化財』の重要性が改めて注目された契機である。文化財保護の側からも、観光まちづくりへの諸施策を活かしていくべきである」<sup>1</sup>と即座に上記ビジョンに呼応した。

政府はとりわけ、インバウンド観光の地方分散による地域活性化に大きな期待を寄せている。観光庁によれば、「定住人口1人当たりの年間消費額（125万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）25人分、国内旅行者（日帰り）80人

分に当たる」<sup>2</sup>という。つまり、インバウンドは手っ取り早く地域にお金を落とし定住人口の減少を補う効果をもつと試算しているのである。果たしてそうであろうか。

地方における「文化財」の観光活用に関しては、歴史的町並みの保存と活用をすすめてきた重要伝統的建造物群保存地区に先例を見ることができる。これら地域においては「文化財」である町並みが観光資源として大きな役割を果たすと同時に、観光が「文化財」の保存そのものを支えてきたことは確かである。しかし、観光振興による地域経済への金銭的効果のみが先走れば、「適切な量」を超えて観光客が地域に流れ込む。それによって、地域の住環境が悪化するだけでなく「文化財」そのものの劣化も引き起こされることにもなる。ここでいう「適切な量」とは、当該地域住民にとって「生活と観光のバランス」を取ることでできる観光客の量のことである。この「適切な量」を調整する手法が観光マネジメントである<sup>3</sup>。

本稿では、白川郷、石見銀山、有松の3つの地域をとりあげ、地域特性に応じた観光マネジメントの課題を明らかにする。これら3地域の共通点は、重要伝統的建造物群保存地区に選定された歴史的資源を、地域の観光化を推進することによって維持している・しようとしていること、および、それゆえに、「その中で日常的な暮らしを営み続けている人々」を中心とした「生活と観光のバランス」の取り方における問題に直面していることにある。また、上記3地域は、単独村、地方都市、大都市という規模の異なる行政区域に位置している。このような行政規模の相違が、民間・行政・NPOなどとの協働の下にとり組まれる観光マネジメントのあり方に及ぼす影響も小さくはないと思われる。それゆえ、これら3地域を比較検討することは、観光マネジメントの課題を明確にするための一助となると考える。

## 1. 白川郷

### (1) 白川郷における観光の現状

白川郷とは、岐阜県内の庄川流域を指す伝統的な名称である。上流域にあたる岐阜県大野郡荘川村と清見村は2005年に高山市に編入し、下流域にあたる白川村のみが平成の大合併において単独村を選択し大野郡白川村として存続している。白川村の荻町合掌集落は1976年に全国初の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、1995年には富山県五箇山の相倉集落、菅沼集落とともに「白川郷・五箇山の合掌造り集落」としてユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録された。これを受けて、白川郷を荻町合掌集落のみに限定する場合もあるが、本稿における白川郷とは白川村のことを指す。

白川村は岐阜県北西部、富山県、石川県との県境、標高347mから2702mに位置する特別豪雪地帯である。1979年に国道156号線が開通し通年交通が確保されるまで、白川郷は「陸の孤島」「秘境」であった。この「秘境」白川郷において観光が本格化した契機が、日本国有鉄道が1970年に開始した「ディスカバー・ジャパン」キャンペーンであることは広く知

られている。同時期に、白川村でも観光の本格化へむけての体制づくりが進められていく。1971年には「荻町自然環境を守る会」が発足し「住民憲章」が制定された。次いで、1972年には「白川郷合掌村（現「合掌造り民家園」）が開業し、1976年には荻町合掌集落が文化

表1 観光入込客数の推移（単位：千人）

年	合計	日帰り客	宿泊客	宿泊客／ 合計(%)	備考
1989	660	545	115	17.4	
1990	668	565	112	16.7	
1991	684	565	119	17.4	
1992	686	573	113	16.4	
1993	555	468	87	15.6	
1994	671	582	89	13.2	
1995	771	674	97	12.6	世界遺産登録
1996	1,019	886	133	13.1	
1997	1,074	980	94	8.7	安房トンネル、東海北陸自動車道、白鳥・高須、 荘川インターチェンジ開通
1998	1,047	989	58	5.5	
1999	1,060	1,003	57	5.4	
2000	1,237	1,175	62	5.0	
2001	1,423	1,358	65	4.6	
2002	1,545	1,483	62	4.0	単独村を決断
2003	1,559	1,495	64	4.1	
2004	1,448	1,384	64	4.4	
2005	1,437	1,356(50)	81(1.4)	5.6	愛知万博、トヨタ白川郷自然学校オープン
2006	1,466	1,379(79)	87(2.4)	5.9	
2007	1,464	1,373(119)	91(2.4)	6.2	外国人（日帰り）10万人突破
2008	1,861	1,762(123)	99（3.9）	5.3	東海北陸自動車道全線開通
2009	1,731	1,643(72)	88(4.2)	5.1	
2010	1,590	1,499(104)	91(3.0)	5.7	
2011	1,306	1,233(55)	73(4.9)	5.6	東日本大震災
2012	1,379	1,310(81)	69(7.9)	5.0	
2013	1,432	1,356(134)	76(14.7)	5.3	
2014	1,501	1,425(195)	76(16.7)	5.1	
2015	1,727	1,642(235)	85(28.1)	4.9	北陸新幹線開業
2016	1,798	1,701(561)	97(31.1)	5.4	
2017	1,761	1,666(613)	95(37.9)	5.4	

(注) ( ) 内は、外国人観光客数。

(出所) 2008年の現地調査で入手した資料と現在村のHPに掲載されている資料より筆者作成。

庁「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された。そして、1977年には「白山スーパー林道」が開通した。こうして、白川郷は観光客50万人の観光地となったのである。

通年交通が確保されたとはいっても、156号線はトンネルと橋で通行する山岳道路であるため、雪はもちろんのこと雨などの気象条件によって通行規制を余儀なくされる。東西南北各方面からのアクセスが改善されたのは、世界遺産登録の2年後1997年の安房トンネルの開通と東海北陸自動車道、白鳥・高須、荘川インターチェンジの開通によってである。まさに、白川郷は「交通の十字路」に位置することとなったのである。その後も交通インフラ整備にともなう高速バスや自家用車によるアクセスの向上によって、白川郷は観光地としての発展を後押しされてきた。

表1からわかるように、世界遺産登録とアクセス道路網の整備を契機に白川郷は観光客100万人を達成し、その後増減はありながらも観光客数は増大を続け、今や観光入込客数176万人を誇る大観光地である。しかも、そのうちの37%は訪日外国人観光客が占め、地方におけるインバウンド観光の優等生でもある。とりわけ、2015年以降、観光入込客数が急激に増大したが、それは北陸新幹線の開業とそれに伴う高速バス路線網の拡充による訪日外国人観光客の急激な増加に起因する。表1から算出すると、日本人観光客数は東日本大震災以降2000年時点レベルに減少しその後も回復していない。つまり、白川郷の観光客数は、日本人観光客数の減少を訪日外国人観光客数の増加で補う形で維持されているということである。

さらに、白川郷観光の内実をみると、従来から指摘されてきた「通過型」「薄利多売型」観光地から脱却できていないことがわかる。表1によれば、宿泊客数が10万人を超えたのは、交通条件が整っていなかった1992年以前と世界遺産登録準備中の1996年だけである。総観光客数に占める宿泊客数の割合をみると、1989年から1996年までが、二桁の数字を維持していた。しかし、その後は1ケタ台となり2000年代に入ってから4%台にまで落ち込んでいる。5%台への回復を可能にしたのはトヨタ白川郷自然学校のオープンである。2017年現在も5%台を維持している。つまり、白川郷を訪れる観光客は100人のうち5人しか現地では宿泊しないのである。

また、訪問場所は世界遺産地区である荻町合掌集落に一極集中しており、平均滞在時間は1時間から3時間であり（ツアーバスの場合は、広域的に移動するので2時間以内の滞在が多い）、全体としては減少傾向にあると言われている。近年、「通過型」観光がより加速されている気配もある。それゆえ、観光客一人当たり観光消費額も2,800円<sup>4</sup>と極めて少ない現状である。

このような状況下において一定の観光収入を確保・維持するためには、観光客数を増大させることによって「薄利多売」構造を維持することが必要となる。しかし、白川郷の場合に

は、「薄利多売」構造を維持するために積極的な観光客誘致をしてきたというわけでもないようだ。世界遺産登録と交通インフラ整備の進展によって旅行会社のツアーバスが増大するといった外部要因によって観光客が増大する中、「観光公害」が発生し一定の対応が必要となったが、その根本にある「薄利多売」という観光構造がもつ深刻さが顕在化してこなかったというのが正しかろう。そのままでも観光客はやってきたからである。しかし、今や急速に進展する人口減少と高齢化が従来の「薄利多売」構造の維持を困難にし、白川郷観光の危機的状況を可視化しているのである。

## (2) 白川郷における観光マネジメントの課題

現時点において人口と観光客数の統計データがそろった2016年の数字を確認すると、人口1,668人の白川村に179万8千人の観光客が押し寄せたことがわかる。平均すると1日当たり4,926人の観光客が、まるでベルトコンベアーの上を流れていくように、村営せせらぎ公園駐車場からあふれ出し世界遺産地区へと流入する。荻町合掌集落への一極集中である。時期的には秋の観光シーズン、冬のライトアップなどに集中する。その結果、「観光公害」はますます深刻化し、その一方で「観光客対応のパンクやホスピタリティの低下が懸念され」<sup>5</sup>ている。空間的にもマンパワー的にも受け入れ能力が限界に達しているのである。

白川郷における「観光公害」は今に始まったことではない。住民の生活場所である合掌家屋に土足で上がりこむ、家屋の中を覗き込むなど観光客のマナーの悪さは昔から指摘されていたが、最近では文化の違いによるマナー違反やSNSでの発信やドローン撮影によるプライバシーの侵害も起きている。このような状況に対して、白川村ではHPの観光情報「漫画で読む白川郷マナーガイド」や観光協会「白川郷を訪れる方へのお願い」で啓発を行っている。もちろん多言語対応である。ここで問題なのは、敷地内への侵入を防ぐために住民によって柵が設置されたり、タバコのポイ捨てへの対応のためにやむを得ず大きな灰皿が置かれたりすることによって、合掌集落の景観が損なわれていることである。火に弱い合掌集落の軒下で喫煙されるよりは喫煙場所を設ける方がよいとの痛しかゆしの選択の結果であるという。喫煙は住民を含めて行なわれており、生活習慣に伴うマナーの改善はとりわけ難しい。

最も深刻な「観光公害」は、合掌集落内や周辺地域への観光車両の乗り入れによる住民の生活空間への侵入、合掌集落内を通り南北に走る村の幹線道路の不当な占拠による生活に必要な移動への妨害であった。白川村では、観光客が百万人台に達した1996年から、「観光公害」対策として自動車の乗り入れ規制を模索してきた。2001年1月、2月のライトアップ時に行った予約制によるツアーバスの乗り入れ規制や10月に行われたツアーバスとマイカーの乗り入れ規制の社会実験もその一環である。しかし、不特定多数の観光客を対象とする一部の土産物店からは売上が減少したという不満の声も聞かれ、住民合意に至らず乗り入れ規制の実施には至らなかった<sup>6</sup>。合掌集落内への村外からの観光車両の乗り入れ規制(9時-17時)

の完全実施は、2014年になってからのことである。

その後も、冬のライトアップ時には混雑・混乱が続いた。駐車場に入れない車による交通渋滞、最大一万人近くの人だかり、合掌集落を一望できる景観スポットである展望台への上り下りに際し崖から落ちそうになるほどの危険な混雑状況、後を絶たない違法駐車、待ち時間の長さからくるストレスによる観光客同士、観光客と住民との間でのトラブルの発生などである。2000年当時と比べ、人数が増大しただけでなく主要な観光客層が日本人から外国人（台湾など中国語圏が大半を占める）へと変化したため、混雑・混乱がスケールアップしたのである。ついに2016年には警察からの指導も入り、住民の疲弊感もありライトアップイベントの中止も検討されるほどであったという。受け入れ能力以上の観光客を受け入れることによって生じる典型的な「観光公害」であり、観光収入を減少させることなく観光需要をコントロールすることが課題となった。

この課題を解決する途を示したのが、2019年冬のライトアップの運営・管理を委託されたNOFATE株式会社である。イベント管理のプラットフォームPeatixを利用して完全予約制を実施し、1回の来場者数をピーク時の半分以下の3,500～4,000人に減少させ、展望台へのシャトルバスの乗車券も1日1,000枚に絞りこんだ。その結果、混雑は大幅に緩和され、来場者の86%が予約制への理解を示し、当日の売上も1.5倍に膨らんだ。また、予約申し込みから抽選、決済を事前に済ませる予約者情報の一元管理によって、来場者の属性分析、満足度調査、改善点の抽出などデータに基づく分析が可能となったことは、「観光公害」の克服だけではなく、白川郷観光の量から質への転換にとっても大きな成果を残したといえよう<sup>7</sup>。

しかし、なぜ、量的規制を中心とする「観光公害」からの脱却策の実施に20年もの歳月を要したのであろうか。それは、白川郷の「観光公害」の根本的な原因が、村の人的・空間的キャパシティを超える観光客の流入によって住民の生活がおびやかされるという量的な問題にあるのではなく、白川村の産業構造の特性に起因する観光産業・観光関連産業そのものの不安定さという構造的な問題にあるからである。観光は本来、宿泊・交通・飲食・土産物等にかかわる関連産業に対して波及効果の高い産業である。逆に言えば、村内に観光を支える農業、製造業をはじめとした諸サービス業の産業基盤がしっかりと確立し地域内循環の仕組みができていれば、上澄みだけの観光収入を得るために「薄利多売」を追求する必要がなく、もっと容易に量的規制に取り組めるはずである。土産物を例にあげればわかりやすい。土産物は高山市など岐阜県内の他地域で製造されたものがほとんどを占め、地域にお金が落ちる仕組みが存在しないとよい。

また、産業構造という点からみると、白川村の場合には、道路建設など公共事業が相次いだこともあり、観光業に次ぐ主要産業は建設業であった。その一方で、白川郷の農村景観を



かたちづくるべき農業は急速に衰退し、耕作放棄地が増大している。とりわけ、2000年代後半、村内への乗り入れ規制議論のさなか、合掌集落内外での個人による有料駐車場経営が見られるようになった。生業としていた建設会社が倒産し、生活の糧を得るために、耕作放棄地を有料駐車場へと転用したのである。まさに、「世界遺産便乗商法」である。これらの人々に対して、「荻町自然環境を守る会」が中心となって「世界遺産マスタープラン」を作成するなどして粘り強く働きかけ、2014年にやっとそれら駐車場が廃止され乗り入れ規制が実現したというわけである。現在それらの土地は、公園に転用または雑種地となっている。

また、最近では「景観スポットひとり占め商法」ともいうべき低俗な商売も出現している。展望台の一番眺望のよいスポットをチェーンで囲み、「あなたのカメラで写真を写してあげます。その代り、こちらのカメラでも写真を撮らせてください。印刷された写真が気に入ったら買ってください。買うかどうかは自由です。」と語りかけ、断るとチェーンで囲った範囲内には入るなどと言われる。私有地での商売であるので、そのような行為をやめるとは言えないのかもしれないが、世界遺産の景観を私物化するだけでなく、これまでの保存努力を著しく侮辱する行為である。

つまり、白川郷の「観光公害」の本質は、村の人的・空間的キャパシティを超えて観光客が押し寄せることを契機として、悪しき商業主義がはびこり、地域の貴重な観光資源だけではなく地域の誇りが傷つけられていくことであるといつてよからう。地域住民みずからが「観光公害」をつくりだしている側面を見落としてはならない。今こそ、村をあげて「自覚化作用」<sup>8</sup>の徹底が必要である。

白川郷は今、大転換期に差し掛かっている。白川郷の暮らしと合掌集落の保存を支えてきた「結の心」を大切に守り育てながらも、目の前の変化に対応していかなければならない。その一つが村内だけでなく合掌集落内にも空き家が増えてきていることである。59棟中4棟が空き家である。うち2棟は日本ナショナルトラストが所有し、2棟は村が無償譲渡を受け無料休憩所と大学の合宿所に使用している。また、15棟ある合掌民宿のうち2代目おかみがおらず80～90代のおかみが頑張っている民宿が3棟ある。将来の空き家予備軍ともいえる。村では、「荻町自然環境を守る会」の「住民憲章」の「売らない」「貸さない」「壊さない」の三原則のうち「貸さない」についての規制緩和を検討しているという<sup>9</sup>。

インバウンドの受け入れ態勢づくりや交通対策から地域循環の確立へむけた第6次産業化の推進、温泉のある南部の平瀬地区の再生による世界遺産効果の村全体への波及、そして若手育成事業「そしゃやらまいか」プロジェクト、白川郷学園での学校教育まで、全方位的なマネジメントが今必要とされ、行政を先頭に取り組みが始まっている。観光政策は総合政策であり、観光マネジメントは地域住民の暮らしにかかわる総合マネジメントである。このようなマネジメントに真正面から取り組めるのは、単独村の醍醐味である。しかし、圧倒的マン

パワー不足の現在、村の行政はより根幹的な質的部分、中長期的課題に集中し、量的マネジメントやデータ収集・分析、短期的課題については外部の人的資源を有効に活用することが得策であると思われる。

## 2. 石見銀山

### (1) 石見銀山における観光の現状

島根県大田市の南西部に広がる石見銀山遺跡は、2007年に「石見銀山遺跡とその文化的景観」として世界遺産に登録された。その面積は鉱山跡と鉱山町（大田市大森町）、鉱山と港をつなぐ街道（鞆ヶ浦道、温泉津沖泊道）、港湾と港湾町（大田市温泉津、仁摩町）の3つのコアゾーン約442ヘクタールとバッファゾーン約3,221ヘクタールを加えた約3,663ヘクタールと広大である。コアゾーンをなす3つの構成要素をつなぎ合わせると、16世紀から20世紀にかけての銀の採掘～精錬～運搬～搬出という銀鉱山の産業としての一連の流れをイメージすることができる。まさに、広大なスケールのフィールドミュージアムである。

しかし、いまだ発掘調査が継続されている遺跡や遺構も多く、大規模で際立ったモニュメントが存在するわけではなく、石見銀山は非常にわかりにくい遺跡であると言われている。その中心部は大森町であり、世界遺産センター、間歩と呼ばれる坑道跡、銀山経営を支えた代官所や郷宿、町屋、寺社などが自然に包み込まれて残されている。代官所跡から南へ約

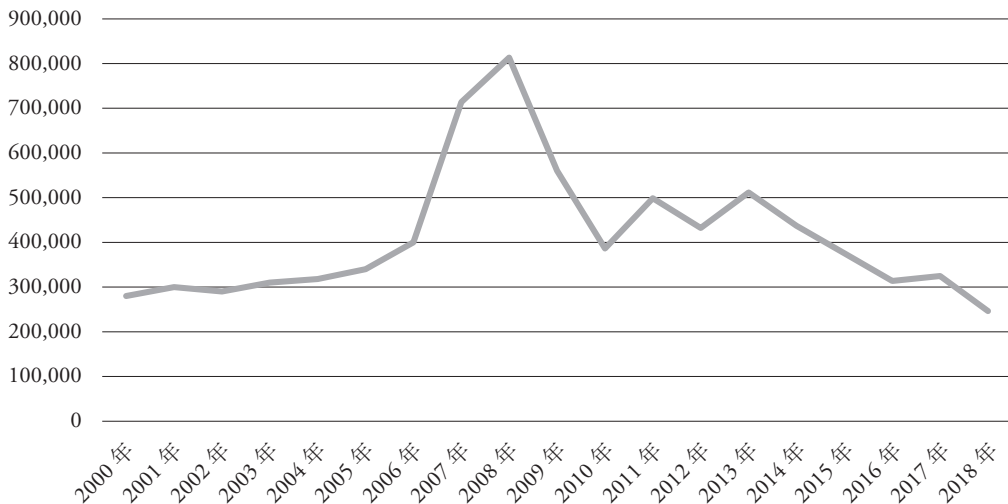


図1 石見銀山観光入込客数の推移（2000年～2018年）（単位：人）

（出所）2000年～2011年のデータは「島根県観光動態調査結果」の各年版に基づき URL: [https://www.pref.shimane.lg.jp/tourism/tourist/kankou/chosa/kanko\\_dotai\\_chosa/](https://www.pref.shimane.lg.jp/tourism/tourist/kankou/chosa/kanko_dotai_chosa/)、2012年～2018年のデータは島根県大田市『統計おおだ』URL: <https://www.city.ohda.lg.jp/files/original/20190328093541093f378573a.pdf> に基づき、筆者作成。



1kmの範囲は1987年に重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、この大森町の町並みと銀の採掘が行われていた鉱山跡の大規模間歩である龍源寺間歩が、石見銀山の主要な観光対象地となっている。

図1は、石見銀山観光入込客の推移を示したものである。世界遺産登録年の2007年(713,700人)とその翌年の2008年(813,200人)の2年間だけ観光入込客数が突出して増加していることがわかる。その後観光客数は減少しつづけ、2013年の出雲大社の「平成の大遷宮」で50万人台に回復したものの、現在は24万人台にまで減少している。つまり、石見銀山にあっては、世界遺産効果は急激に出現し、2年間という極めて短い期間しか持続せず、そしてまた急激に消滅していったのである。このように世界遺産効果があまりにも短命に終わった理由については、観光客が集中する大森代官所跡と龍源寺間歩とを運行するバス路線の廃止が影響したのではないかとの指摘もある<sup>10</sup>。

石見銀山遺跡の世界遺産登録への動きは、1995年以降本格化した。世界遺産登録をひかえて、観光客急増に伴う地域社会への影響の大きさを懸念した大田市は、2005年に「石見銀山協働会議」という名前のワークショップを立ち上げた。事務局は大田市総務部石見銀山課である。市内外から集まった民間の有志と行政職員からなる200名のメンバーは、9ヶ月間に及んだ「守る・活かす・招く・伝える」の4つの分科会における議論を経て、2006年3月『石見銀山行動計画』を策定した。その目標は、「石見銀山の価値は、遺跡と共にそれを取り巻く自然と生き生きとした人々の暮らしが調和している姿にあります。この価値を来訪者とも共有することによって、“仲間が広がる”ような関係を築きながら継承し、さらに活かすなかで、一層価値を積み重ねていける、そんな循環が連なる持続可能な地域づくり」にあると同計画に明記された。つまり、穏やかな暮らしを維持しつつ、観光客に遺跡や町並みの価値を伝えることができるまちづくりがしたいということである。

この目標を達成するために、来訪者と住民がともに守るべき地域ルールつまり「石見銀山ルール」や「大森町住民憲章」が定められた。具体的には、「石見銀山パーク&ライド」と呼ばれる交通対策と「歩く観光」の推奨、大森町の町並みにおける出店マナーの策定や啓発、土地利用の規制などである。世界遺産登録時の観光客ラッシュ時においても、大森町の空き地に観光用の有料駐車場を建設するなどの動きが起こらなかったのは、このすばやい取り決めの成果である。また、世界遺産ブームに乗って地域外から参入した店舗は早々に撤退し、地域に根付いた店だけが現在も営業を続けているという。

「石見銀山パーク&ライド」と「歩く観光」については、観光客誘致の観点から再検討をうながす観光事業者の声もある。この方式の意義を確認するために、ここで簡単に大森代官所跡と龍源寺間歩とを運行するバス路線の廃止に至る経緯を振り返っておく。「石見銀山パーク&ライド」の試行実験は2007年の4月28日に開始され、2008年9月30日の大森代官所跡

と龍源寺間歩とを運行するバス路線廃止決定まで続けられた。世界遺産効果によって観光客が急増しピークに達することが予想された時期である。実験開始からほぼ1年間は、観光車両を集中させた石見銀山駐車場から大森の町並地区、銀山地区双方に路線バスが運行されていた。しかし、観光客側からは待ち時間の長さ（平日は30分に1本、土日祝日は15～20分に1本）や乗りこぼしへの不満が増大し、住民側からは、騒音、振動、廃棄ガスに対する苦情が寄せられた。この状況を受けて、2008年4月末からおよそ一ヶ月間、銀山地区の龍源寺間歩までの路線バスを運休した。その結果、狭い道で路線バスの運行を気にせず安心して散策ができたこと観光客からも好評で、「歩く観光」への理解が得られたと大田市は判断した。こうして、2008年10月1日から石見銀山遺跡内を運行する龍源寺間歩行き路線は廃止されることとなったのである。「パーク&ライド」というよりは「パーク&ウォーク」、つまり、「歩く観光」が石見銀山の観光スタイルとなったのである。

上記のような交通規制は、世界遺産登録によって引き起こされる変化に対して、遺跡を守り遺跡と共に暮らしてきた地域の人々が暮らしの変化に耐え得る範囲を見極め、その変化を地域の活力とすることができる可能性をも考慮した上で、遺跡の価値を伝える方策として検討し決断した交通流動の規制政策であった。

しかし、片道の距離にして大森地区内は0.8km、銀山地区内は2.3kmある。駐車場まで往復すると5kmを超える。ボランティアガイドの説明を聞きながら歩くと遺跡の内容がとてよく理解できると好評ではあるが、時間もかかり高齢者でなくても「歩く観光」はいささかハードルが高いと思われる。もう少し交通手段の選択肢があればよいと思うが、今のところ、補助移動手段としてはレンタサイクルとペロタクシーのみである。近年は電動機付レンタサイクルの人気の高いというが、身体障害者や高齢者が観光を楽しむには困難が多い。

近年、各地でグリーンスローモビリティ<sup>11</sup>の導入が進められているが、大田市においても2019年度に国土交通省による実証実験が行われた。地元事業者による本格導入が期待される場所である。

## (2) 石見銀山における観光マネジメントの課題

表2をみると、世界遺産登録前後の時期において、観光入込客数に占める龍源寺間歩への入込客数の割合が大きく異なっていることがわかる。観光入込客数の絶対数はほぼ同じ程度であるが、世界遺産登録以後に龍源寺間歩を訪れる観光客が急増しそれ以後3割を維持しているのである。観光客の多くは銀を採掘した坑道を見に来ているのである。自然の中に残る“穴”に大きな意義がありそうだと気づいたのである。これこそが世界遺産効果ではあるまいか。

石見銀山は産業遺産であるが、諸外国の鉱山に見られるように大規模に山を切り崩し森林伐採することなく、自然と共生する形で狭い坑道の中で銀の採掘を行っていた点が評価され

表2 石見銀山観光入込客の推移（単位：人）

年	合計	龍源寺間歩	龍源寺間歩／合計(%)	備考
1989	212,000	データなし		平成元年
1990	222,000	34,989	15.8	
1991	250,000	38,354	15.3	
1992	251,000	22,279	8.9	
1993	250,000	31,588	12.6	
1994	251,000	33,165	13.2	
1995	250,000	28,073	11.2	
1996	260,000	28,440	10.9	
1997	300,000	34,832	11.6	
1998	280,000	34,410	12.3	
1999	260,000	26,690	10.3	
2000	280,000	30,590	10.9	
2001	300,000	34,701	11.6	世界遺産暫定リスト入り
2002	290,000	36,464	12.6	
2003	310,000	40,279	13.0	
2004	318,000	42,652	13.4	
2005	340,000	56,567	16.6	石見銀山協働会議開始
2006	400,000	95,260	23.8	
2007	713,700	363,152	50.9	世界遺産登録
2008	813,200	363,814	44.7	
2009	560,200	239,129	42.7	
2010	504,800	196,495	38.9	
2011	498,700	192,516	38.6	
2012	432,200	150,529	34.8	
2013	511,600	186,089	36.4	出雲大社「平成の大遷宮」
2014	437,100	149,143	34.1	
2015	375,600	121,153	32.3	
2016	313,600	101,607	32.4	
2017	324,800	10,600	32.6	
2018	246,300	79,500	32.3	震度5の災害

(出所) 島根県観光動態調査結果各年版および島根県大田市資料より筆者作成。

世界遺産登録された。大森町の銀山地区を歩くと採掘～精錬までの工程を行っていた遺構や遺跡がひっそりと自然の中にたたずんでいるのを見つけることができる。ただし、世界遺産センターで事前学習を行った上でボランティアガイドに案内してもらい想像力を駆使しなければならない。一般の観光客が採掘～精錬の情景を脳裏に思い浮かべることは、なかなか困

難である。目の前に見えるモノとしてはっきりわかるのは、坑道としての間歩つまり“穴”でしかない。しかも、予約制の大久保間歩、山中を徒歩で登ることが必要な釜屋間歩、金生坑の坑道口なども見学できるが、唯一平地で常時見学できるのが観光坑道として整備されている龍源寺間歩のみと限られている。

石見銀山の観光マネジメントの第一の課題は、『明日の日本を支える観光ビジョン』がかかげる観光客目線での「理解促進」と「活用」ではなかろうか。自然の中に残る“穴”に大きな意義がありそうだと気づかせたのであれば、次には、どのような意義があるのかを理解してもらえばよい。しかし、これが難しい。「想像する力・創造する力」は期待されるほど大きく育っていないのである。3D技術などを使ったアーカイブ手法を導入すれば、ビジュアルに臨場感あふれる映像と音で龍源寺間歩内の採掘労働の現場を再現し、歴史的資源の「理解促進」と観光客誘致への「活用」をすすめることも可能となるように思われる。清水谷精錬所跡や集落跡も、見せ方次第では子どもから大人まで楽しめる観光スポットとなるだろう。イギリスの世界遺産「ブレナボンの産業景観」の中にある製鉄所跡では、この手法を観光客誘致と理解促進に活用し成功している<sup>12</sup>。

また、石見銀山遺跡は3つのコアゾーン～鉱山跡と鉱山町（大田市大森町）、鉱山と港をつなぐ街道（鞆ヶ浦道、温泉津沖泊道）、港湾と港湾町（大田市温泉津、仁摩町）～から構成され、その集合体が16世紀から20世紀にかけての銀の採掘～精錬～運搬～搬出という銀鉱山の産業としての一連の流れを示すフィールドミュージアムであるはずだが、一体的な観光開発の計画は見あたらない。近年、石見銀山は「ウォーキングミュージアム」構想も打ち出しており、コアゾーンすべてが行政区域としての大田市に含まれている。大田市として、ぜひとも石見銀山遺跡としての全体像がわかる、大航海時代を彷彿させるような体験施設も含めた一体的な整備を検討してほしいものである。歴史的資源を守り維持するためにも、一定程度の観光客誘致は必要である。

ところで、石見銀山遺跡を保存し世界遺産登録へと導いたのは、大森町の住民による地道な保存活動である。1957年には自治会全戸加入による大森町文化保存会を設立し、文化財についての学習・研究を通してその価値を共有し、清掃活動などによってその価値を保存してきた。石見銀山観光協会や石見銀山資料館も町民有志によって設立された。まさに、「国」の光を見せる活動として観光への取り組みが始まったと言えよう。この時点ではまだ、住民は自分の住居や町並を文化財として認識してはいなかった。その認識が変わったのは、官民協働の重要伝統的建造物群保存地区選定（1987年選定）へむけた取り組みを通してであり、「過疎化高齢化が進む中で、町民は、町並み保存を核としたまちづくりに町の生き残りを託すことでまとまった」<sup>13</sup>のである。こうして、町並み保存を中心とした観光化の動きが本格化していったのである。

大森町が属する大田市は人口減少と高齢化（高齢化率42.7%）にともない過疎化が進行する典型的な中山間地域である。大森町も年々人口が減少しており、2015年10月1日の人口は391人、世帯数は181世帯、町内全体238棟のうち67棟が空き家であった<sup>14</sup>。しかし、この町で今“第一次ベビーブーム”が起きているという。2つの地元企業が雇用創出とまちづくり活動によって、まちの人口を下支えしているのである。

そのうちの一つ株式会社石見銀山生活文化研究所は、「群言堂」という名前で全国に33店舗を展開する年商20億円の企業である。事業内容は、アパレルの企画・製造・販売、飲食店経営、古民家再生である。総従業員数は約100人、そのうちの約55人が大森町で働き、約20人が町内に居住しているという。Uターン、Iターンの若者たちである。同社が再生した古民家は、宿泊所として利用されている「他郷阿部家」や社員寮として利用している10軒である。最初の再生物件である「群言堂」本店は、アパレルの店舗に地元の食材を使ったメニューが人気のおしゃれな喫茶も併設され大森町の観光名所の一つとなっている。

もう一つの会社は、日本屈指の義肢装具の製造会社である中村ブレイス株式会社である。1974年に創業者の中村俊郎がゴーストタウン化していた大森町にUターンし、古民家を再生した工房で起業した。それ以後、同社は行政や金融機関の補助を受けずに自力で古民家を買い取り修復し続け、2019年にはその数は63軒に達している。それゆえ、世界遺産登録時には、イギリスの『インディペンデント紙』が「1970年代まで廃屋が立ち並んでいた大森地区は地元企業中村ブレイスの中村俊郎らによってつくられた町並景観である」と世界遺産の価値を疑問視したという<sup>15</sup>。大森の町並みのオーセンティシティに関わる疑問を提示したわけである。

それはともかくとして、再生された古民家の一部は、迎賓館兼資料館、オペラハウス、宿泊所である「ゆずりは」として利用され、一部は地元民に貸出され、ドイツパンの店、銀製品の店などとして営業している。また、その他20軒には、Uターン、Iターンしてきた同社社員とその家族約70人が居住している。つまり、大森町の人口のうちの4分の1を、この2つの企業関係者が占めているのである。これら若者たちが安心して子供を育て住み続けられる環境づくりも大きな課題である。住民の中で若者たちを中心にそのような取り組みも始まっている。

石見銀山遺跡は、世界遺産の保全と活用という点で「世界遺産モデル」とであると評価されている<sup>16</sup>。確かに、「観光公害」に悩まされることなく遺跡を保存し、また、自然の中に静かにたたずむ重伝建地区である大森町の町並みを見ると、そのような評価が的を射ているようにも見える。しかし、このままでは遺跡内の他地域のみならず大森町内においても空き家・廃屋が増大しつづけることは確実である。遺跡を守り遺跡の中で暮らす人々の暮らしや生活空間が空き家・廃屋の存在によって破壊されていくのである。朽ち果てた廃屋が点在する中



に整備された重伝建地区がある、という風景はもはや珍しいことではない。上記2つの地元企業による空き家再生活動だけでは限界がくるであろう。

せっかくの世界遺産である。宝の持ち腐れにならぬよう、遺跡の価値を広め、観光客や様々な意味で地域にかかわる人々の数（関係人口）を増やしていくことが重要である。先に述べたように、「観光客目線」にたった、子どもにとっても分かりやすい解説のための科学技術の導入は言うまでもなく、寒さをしのげる休憩所の設置や、食事場所、新しいお土産品の開発、そして域内交通の体制整備などが急務である。

しかし、「観光客目線」には危険も伴う。それを上手に回避する途を示したのが先述した「石見銀山協働会議」（現在はNPO法人）であった。今後、石見銀山における生活の質を維持するための観光振興という視点から、地域にかかわるステークホルダー間の利害調整を進めていくための新たな官民協働の組織の設置が求められる。また、インバウンド観光については現在のところ取るに足らない数字であるが、公共交通機関の不便さもあり訪日外国人の定番観光ルートから外れているためである。しかし、今後はインバウンドにおいても個人旅行の増大が見込まれており、対応次第では、質の良い観光客を誘致できるチャンスも広がることと思われる。

### 3. 有松

#### (1) 有松における観光の現状

有松とは、重要伝統的建造物群保存地区（祇園寺を西端にまつね橋を東端とする0.8kmの東海道沿いの区間）を中心に、低層の住宅地がそれら建造物群と一体化し景観的なまとまりを有する名鉄名古屋本線、国道1号線、302号線に囲まれた町並み保存地区のことである。行政区域としては名古屋市緑区有松および有松南、境松一丁目の一部を含む。緑区は名古屋市の南東部丘陵地帯に位置し、交通インフラ整備に伴って転入人口が増えてきた地域であり、現在は市内最大の人口規模を誇る名古屋大都市圏のベッドタウンである。

有松は江戸時代以降、絞商、染屋、加工業と絞関連業が集積する染織町として発展してきた。しかし、時代の変化の中で絞商などの廃業と住宅地化が進み、その波は旧東海道沿いの町並み保存地区内にも押し寄せてきた。名古屋市は1984年に有松を「名古屋市町並み保存要綱」に基づく町並み保存地区の第1号に指定したが、その後も年に数軒のペースで町屋の取り壊しが行われ、修理・修景基準に適合しない建築行為が相次いでいたという。この状況に危機感を覚えた「有松まちづくりの会」を中心とした賛同署名集めと名古屋市への働きかけが行われた結果、2016年に有松は染織町として重要伝統的建造物群保存地区に選定された。町並みの保存活動を続けて来た「有松まちづくりの会」の発足から40年以上経ってようやく、一定の強制力をもって歴史的町並みの保存が行えるようになったのである。



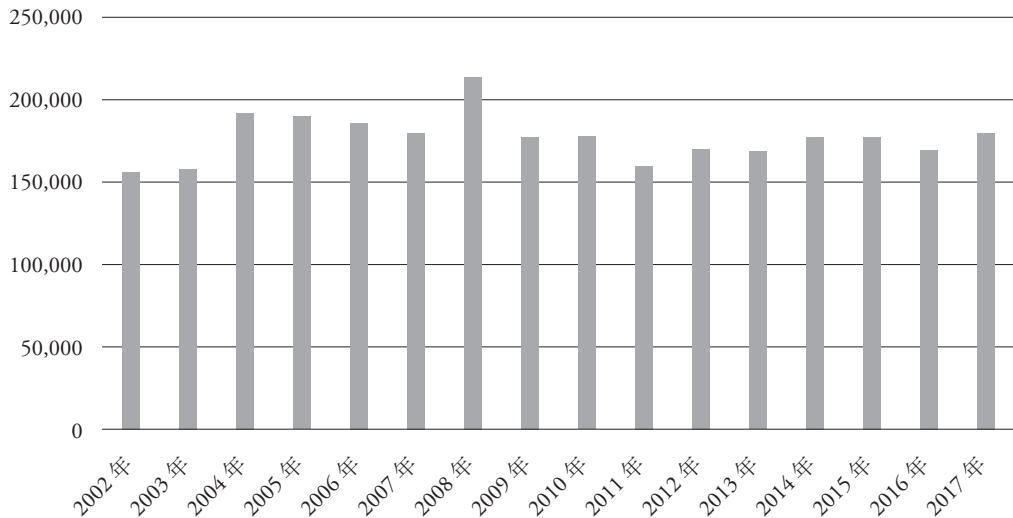


図2 有松・鳴海絞会館入込数推移(2002～2017年)(単位:人)

出所:名古屋市「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」各年版に基づき、筆者作成。

まさに、名古屋という大都市の郊外住宅地の中に、住宅地とともに、近世・近代にかけての歴史的建造物が連たんする地区が保存されているのである。名古屋市の統計データによれば<sup>17</sup>、有松学区の人口は11,549人、高齢化率22.5%である。有松学区の高齢化率は緑区同様に低く、若い学区である。しかし、町並み保存地区である有松の人口は1,099人、高齢化率は32.9%である。有松地区には学区全体のおよそ1割の住民が居住するが、その年齢構成は大きく異なる。有松地区の住民のうち8割は50年以上の居住歴のある高齢者であるという。

有松の観光資源は、歴史的町並み、伝統産業の有松絞、山車祭りの3つである。2019年に文化庁によって認定された日本遺産のストーリー(「藍で染められた絞り暖簾がゆれる古い商家の落ち着いたたたずまい。絞の町・有松には江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も広がっている」)も、中濱家住宅、棚橋家住宅など国登録有形文化財の町屋や、国の伝統工芸品としての有松絞、からくり人形がのる3輦の山車など43件の文化財から有松の歴史・文化を構成している。歴史的町並みはかつての絞商の広い間口を持つ主屋や土蔵、門、塀などで形作られ、身近にゆったりと歴史を感じることができる風景を作り出している。また、人形からくりが演じられる豪華な山車3輦(名古屋市有形民俗文化財)は、かつての有松絞繁栄の証であり経済力の大きさを示している。有松絞あってこそその有松であることがよくわかる。有松は旧東海道沿いの茶屋集落として賑わい、「ものづくり」の町として発展してきたのである。

ところで、現在、有松にはどれぐらいの観光客が来訪しているのでしょうか。1985年以

来毎年6月初旬に開催されている「有松絞り祭り」の2日間には例年8万～9万人が、10月の山車祭りである「天満秋季大祭」には1万人が訪れると言われているが、推定であり実数は把握できていない。唯一の公式データと言えるものは、図2の有松・鳴海絞会館の入館者数である。この数字には有松絞まつり時の来館者数も含まれており、観光客の動向を読み取ることは難しい。ここ10年ぐらいは増減を繰り返しながらも微増傾向を示しているようにも思うが定かではない。ただし、ボランティアガイド組織である「有松あないびとの会」の案内件数と来訪者数が重伝建選定以後前年比130%前後の伸びを示しているとの報告もあり<sup>18</sup>、緩やかではあるが観光客数は増加していると考えてよかろう。総じて、年間の観光客数は20万人程度、日帰り滞在時間は2～3時間、個人またはグループ客が多いということである。

## (2) 有松における観光マネジメントの課題

都市における歴史的資源の大半は、都市の利便性快適性を向上させるための区画整理事業等の開発圧力によって失われてきた。有松においても、町並み保存は区画整理事業とのせめぎ合いであった。その結果、重伝建への登録が遅れ多くの歴史的資源が失われたことは周知のところである。まちの歴史を物語る建築物、町並みや風景は都市環境を形成する重要な要素であり、そこで暮らす人々や訪れる人々の知的な感性をよびおこし、来訪者との交流が新たな文化や産業を創出することが期待されている。しかし、それは当該地域に生活する人々にのぞまない“暮らしにくさ”を押し付けるものであってはならないだろう。

さらに、観光化の促進については地域住民の間での不協和音を大きくすることが懸念される。この懸念を現実化させないためには、生活動線と観光動線の空間的・時間的分離が必要である。地元では、これからの有松観光の将来像について次のように考えているという。コンセプトは「ものづくりの町」。来訪者数の目標は30万人。滞在時間は5時間以上。平日でも有松に来て、町並みを見学したり、絞り体験をしたり、昼ごはんを食べたりして、ゆっくりと過ごせる町にしたい<sup>19</sup>。有松の現在の観光形態は、イベント集客型、日帰り型、個人旅行型、体験型である。上記将来像はこの延長線上ですべて可能となるだろう。名古屋駅から電車で20分という地の利は、大量集客に向いており、地域内での駐車場整備を抑制し交通渋滞を回避できる。また交通利便性の高さは、たとえ5時間滞在したとしても名古屋大都市圏内での日帰り観光圏域として広く集客できる。そして、5時間という時間は浴衣などの大物の絞り体験にも十分である（現在実施されている）。何よりも、「ものづくり」体験は、観光動線を空間的にも時間的にも地域の生活動線と切り離すことが容易であり、訪問者の満足度も高い。今求められている「コト消費」型観光である。それより何より、「ものづくり」体験を通して、有松絞に対する理解度が高まることが重要である。

また、平日観光は昼間人口の少ないベッドタウンにはもってこいの観光スタイルではない

だろうか。ただし、まち歩きガイドの動線やガイドの仕方については工夫が必要かもしれない。まちの歴史や建物、景観について解説することに反対の人はいないだろうが、生活空間である自分の家の前でそれをやられることを嫌がる人もいる。家の近所にバス停ができるのはよいが、自分の家の前は困るというのと同じである。毎回は無理としても一定時期ごとにガイドコース、日時などについて、住民とのきめ細かい合意形成が必要である。有松が現在20万人もの観光客を集めながらも観光地というイメージがしないのは、イベントは土日祝日に集中し、ゆっくりのんびり観光は平日にと振り分けられているからであろう。今後この観光形態がのぞましいと思われる。

いずれにしても、有松は「ものづくりの町」である。有松観光に関するこの基本コンセプトがぶれないためには、絞り産業の振興が必要である。地域経済の基盤としての絞り産業の発展とそれによる地域経済への貢献の見える化が必要である。それには、絞りの素材としての利点であるデザインの豊富さ、消費者ニーズへの対応の柔軟さを活かして、地元企業が素材メーカーとしてだけでなく最終製品メーカーとしてもブランド力を高めそれを発信し、知名度をあげることである。ランプシェード、カシミヤセーターや皮製品への絞り技術の応用など新分野での挑戦は始まり、自社オリジナルブランドを展開する企業も散見されるようになった。その結果、絞りに興味を持ち、有松に絞りを学びにくる若者が増えているという<sup>20</sup>。くくり工程の海外委託については評価の分かれるところではあるが、一早いグローバル化の展開であったと言えはしないだろうか。その結果として、絞り産業は生き延び、日本ではすたれてしまったが海外で継承されている絞り技術も存在しているという。

大都市に位置する有松においても空き家問題は重要である。先にも述べた通り、有松地区の高齢化率は高く、住民のうち8割は50年以上の居住歴である。現在の空き家率は1割程度と思われるが、今後空き家が増大しまちが空洞化していく可能性が高い。それを防ぐには、空き家をリノベーションし利用したい人に貸し出すことが重要だ。おしゃれなカフェやパン屋などとして利活用し観光客誘致に役立てるというのも一つの考え方である。しかし、有松の住民は家を貸したがらず、また、金銭的にもゆとりがあり空き家のままという例もある。空き家解消のために、「合同会社ありまつ中心家守会社」などが一軒一軒粘り強く交渉を続けているところである。空き家対策においても、住民の町並み保存意識を常に高めていくことが必要である。

最後に、インバウンドや観光客誘致であるが、外部組織まかせは危険である。有松の中に窓口を設け、常に生活者としての住民が合意できるかどうかを確かめつつ外部組織と連携をとって進めることが必要である。なぜなら、行政の場合には補助金の付き方次第で観光キャンペーンの展開をすることも往々にして発生し、民間事業者の場合にも自社の事業展開の都合でキャンペーンのあり方が変わったりするからである。有松サイドでのぶれない方針の堅

持とそれにのっとった観光振興を進めるべきであろう。NPO 法人有松コンソーシアムがその役割を果たしていくことになるだろう。

### おわりに

本稿では、「生活と観光のバランス」や地域が受け入れ可能な観光客の「適切な量」を調整するための観光マネジメントの課題について、白川郷、石見銀山、有松という3つの地域を例として検討した。

白川郷では何十年も前から「観光公害」が問題とされてきた。合掌集落に暮らす人々の生活空間への侵入やプライバシーの侵害である。確かに「適切な量」を超えた観光客の受け入れが招いた事態であり、現在も続く深刻な問題である。しかし、白川郷の事例からは、「生活と観光のバランス」にはもっと構造的な問題が含まれている事がわかる。人口減少と高齢化によって従来の「薄利多売」型の観光は限界にきており、「適切な量」へと観光客量を抑制するためにも地域内経済循環をつくりだすことが必要なのである。生活の糧が観光であり歴史的資源「その中で日常的な暮らしを営み続けている人々」とっては切実な課題である。単独村が挑む構造改革である。

次に、石見銀山は世界遺産登録に際して「観光公害」対策をいち早く実行した。ブームは2年で過ぎ去り、観光客数は世界遺産登録前の水準に落ち着いている。世界遺産の保存と活用において「世界遺産モデル」と評価されているというが、鉾山町である大森町では空き家が続出している。観光以外の業種の地元の2つの企業が空き家の再生・利活用を行い、雇用を増やし若者のUターンIターンを招き、まちを支えている。観光客の「適切な量」の誘致は石見銀山遺跡の保存と活用による「生活と観光のバランス」を保つために必要であるが、大田市の観光振興計画からは積極的な対応策が読み取れない。行政による観光政策としてのよりいっそうの関与が求められるところである。

有松は大都市名古屋の東南に位置する伝統工芸有松絞発祥の地である。住宅地の中に位置する町並み保存地区であり、良好な生活環境の維持を守ることが求められる地域である。町並み保存については絞商を先頭として早くから取り組まれてきたが、名古屋市の区画整理事業とのせめぎ合いや住民合意の難しさによって実現しなかった。「有松まちづくりの会」の粘り強い活動と市の歴史まちづくり室、観光振興課の後押しもあって、2016年に重伝建、2019年に日本遺産への登録となった。この地域では、文字通りの意味で「生活と観光のバランス」を取ることが必要であり、空間的・時間的に生活動線と観光動線の分離という手段が有効であると思われる。

最後に、いずれの地域にあっても、今後は空き家の「所有と利用の分離」<sup>21</sup>が歴史的資源と景観保存の上で大きな問題となっていくことは確かであろう。

(執筆分担) 張 海燕…はじめに、2(2)、3(1)(2)、おわりに  
森田優己…1(1)(2)、2(1)

(謝辞) 本研究は、桜花学園大学特別研究費による「多文化共生時代における地域の『しつらえ力』と観光の役割—有松を事例として—」の研究成果の一部である。ここに記して感謝申し上げる。

## 注

- 1 文化庁『文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化調査研究成果報告書』平成28年、8ページ。
- 2 観光庁観光地域振興課『魅力ある観光地域づくり』(平成29(2017)年2月14日開催「平成28年都道府県観光主管会議」提出資料、2ページ)。
- 3 本来、マネジメントは、課題を解決して成果を得る手法のことをいい、規制などのコントロールとは概念を異にするが、本稿においては、規制なども課題解決の手段であるので、コントロールも含めてマネジメントとして扱っている。
- 4 この数字は2019年11月25日白川村役場観光振興課課長補佐尾崎達也氏聞き取りによるもの。根拠資料が示されなかったため、詳細は不明である。ただ、白川村 HP に掲載されている平成29(2017)年度総合戦略効果検証結果(重点事業)には、2016年度の観光消費額は2,000円となっており、岐阜県4,000円、飛騨地域6,000円に対して著しく低いことが報告されている。また、1999年に白川村商工会が行った観光客動向調査では、観光消費額について31%の人が3,000円程度、34%が5,000円程度と答えていた。2001年2月14日白川村商業観光課聞き取りでは、日帰り客では1人あたり1,000円から1,500円、宿泊客では1人あたり10,000円強の消費額である把握されていた。(森田優己「白川郷における観光客の増大と交通の課題」合田昭二・有本信昭編『白川郷 世界遺産の持続的保全への道』ナカニシヤ出版、2004年、93ページ。)白川村として正確な数値がつかみ切れていない様をみてとることができるが、いずれにしても、観光消費額がかなり少額であることは間違いない。
- 5 白川村平成28(2016)年度事業検証報告書。
- 6 2001年の社会実験の経緯については、森田前掲書を参照されたい。
- 7 株式会社旅行新聞新社『旬刊旅行新聞』、第1750号、2019年4月1日付、および、NOFATE 株式会社 CEO 兼代表取締役社長藤田雄也氏からの提供資料による。
- 8 白川郷の大家族制に関する著名な研究者であり、白川村教育長を務めた柿崎京一氏は、すごいところで自分たちは生きているのだという自信やプライドの定着をさして「自覚化作用」という言葉を使い、この「自覚化作用」が保存運動や文化運動の原動力なると述べた。(2000年2月白川村役場教育委員会にて聞き取り。)
- 9 前掲、白川村聞き取り。
- 10 小室充弘「世界遺産所在地における観光振興のあり方に関する研究」運輸政策研究機構『運輸政策研究』、Vol. 19 No. 2 Summer、43-44ページ。
- 11 時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の二酸化炭素排出量をおさえた電動のモビリティのことである。略称 GSM。
- 12 その様子は、Virtual Blass Furnace @UNESCO World Heritage Bleanavon Ironworks で見るができる。
- 13 林泰州「世界遺産石見銀山遺跡とその文化的景観—遺跡と自然とともに暮らすまちづくりとは—」産業考古学会2018年全国大会基調講演、『産業考古学』、第156号、2019年3月、43ページ。



- 14 ゼンリン住宅地図デジタルタウン島根県大田市2016年5月発行の地図上で確認した数字。現在はより多くの空き家が存在していると思われる。
- 15 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9F%B3%E8%A6%8B%E9%8A%80%E5%B1%B1> 最終閲覧日2020年1月5日。
- 16 2018年11月10日産業考古学会現地視察時における大田市教育委員会教育部石見銀山課課長遠藤浩己氏への森田による聞き取り。
- 17 名古屋市統計 令和元(2019)年12月1日現在 学区別・町丁目(字)別・世帯数・公簿人口(区別)、令和元年12月1日現在 町丁目別・年齢(10歳階級)別公簿人口(全市、区部)。
- 18 根尾文彦「観光まちづくりによる有松地区の活性化における一考察」『桜花学園大学学芸学部紀要』、第10号、2019年2月、42ページ。
- 19 2019年8月12日、株式会社山上商店代表取締役山上正晃氏聞き取り。
- 20 同上聞き取り。
- 21 諸富徹『人口減少時代の都市』中公新書、2019年、99ページ。

## 参考文献

### はじめに

- ・『明日の日本を支える観光ビジョン』(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議策定)平成28(2016)年 [https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01\\_000205.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html)、最終閲覧日2019年12月29日。

### 1. 白川郷

- ・市川康夫・羽田司・松井圭介「日本人・外国人ツーリストの観光特性とイメージにみる白川郷の世界遺産観光」『筑波大学人文地理学研究』、第36巻、2016年3月。
- ・黒田及生「白川郷合掌造り集落の保存」『世界遺産学研究』、第3巻、2017年3月。
- ・白川村『第6次総合計画～基本計画編(後期)～まち・ひと・しごとと創生「白川村総合戦略」平成27年(2015年)～平成31年(2019)年』。
- ・谷口尚・鈴木誠著『めざせ!日本一美しい村』自治体研究社、2006年。
- ・西村幸夫『都市保全計画』東京大学出版会、2004年。

### 2. 石見銀山

- ・石見銀山協働会議『石見銀山行動計画』、平成18(2006)年3月。
- ・大國春雄「石見銀山の取り組み—これまで・今」『文化遺産の世界』、Vol. 25、2016年。
- ・大田市産業振興部観光振興課『大田市新観光振興計画』、平成29(2017)年3月。
- ・森田優己『『石見銀山方式パーク&ライド』と『歩く観光』』交通権学会ニューズレター『トランスポート21』、第36号、2009年8月。
- ・Tanaka Terumi「石見銀山の暮らし人」一連のインタビュー記事 <https://greenz.jp>。
- ・Masami Morita “Reconciliation between Preservation and Tourism Promotion: A case Study of the Iwami Ginzan World Heritage Site in Japan”、桜花学園大学『桜花学園大学研究紀要』、第12号、2010年3月。
- ・NPO 法人緑と水の連絡会議編集・発行『銀のまちをつくった人たちの話』、2012年。

### 3. 有松

- ・青柳由佳・岡村裕次「重要伝統的建造物群保存地区有松における旧東海道沿い建造物の重伝建登録前後の変容に関する考察」『名古屋女子大学紀要』、家政・自然編、人文・社会編、第65巻、2019年3月。
- ・塩見治人・井上康夫・向井清史・梅原浩次郎編著『希望の名古屋圏は可能か—危機から出発した将来像』風媒社、2018年6月。



- ・ 辻のぞみ「歴史的町並みの保存と活用：旧東海道名古屋市有松のまちづくりを事例として」『日本観光研究学会第32回全国大会論文集』、2017年12月。
- ・ 東邦学園大学地域ビジネス研究所『有松・鳴海絞りと有松のまちづくり』（地域ビジネス研究叢書 No. 3）、有限会社唯学書房、2005年3月。
- ・ 名古屋市『有松 伝統的建造物群保存対策調査報告書』、平成27（2015）年3月。
- ・ 名古屋市『歴史まちづくり戦略』、平成22（2010）年3月。
- ・ 有松学区区政協力委員会・有松まちづくりの会・有松桶狭間観光振興協議会・名古屋学院大学現代社会学部『有松学区のふるさとづくり住民調査報告書』、2016年3月。
- ・ 名古屋市教育委員会『名古屋市有松町並み保存地区保存計画』、昭和59（1984）年3月。